

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
【企業局】 新 1 工業用水道事業 (武蔵水路改築事業費)		20,038 (内部留保資金 20,038)	20,038 (内部留保資金 20,038)	<p>地盤沈下や経年変化により老朽化が著しく、通水機能が低下した武蔵水路を多目的水路として改築し、機能回復を図る。</p> <p>【事業概要】 総事業費 約700億円 工事期間 平成21年度～平成27年度</p> <p>埼玉県工業用水負担額 11億2千万円 ・負担率 16/1000 ・財源構成 国庫1/5、工業用水料金4/5</p> <p>継続費総額 9億496万2千円 ・平成21年度年割額 2,003万8千円</p> <p>埼玉県水道用水負担額 28億円 ・負担率 40/1000 ・財源構成 国庫1/3、一般会計繰入金1/3、水道料金1/3</p> <p>継続費総額 18億8,533万5千円 ・平成21年度年割額 4,174万7千円</p> <p>※治水負担分 72.9億円(負担率347/1000) 直轄治水事業負担金より拠出 平成21年度負担額 2億725万6千円</p>
<p>【審査の考え方】 水の安定供給を推進するため、地盤沈下や老朽化により導水機能が低下した武蔵水路の改築事業に参画することの必要性を認め、要求額を措置した。</p>				
新 2 水道用水供給事業 (武蔵水路改築事業費)		41,747 (県債 20,000 内部留保資金 21,747)	41,747 (県債 20,000 内部留保資金 21,747)	
<p>【審査の考え方】 水の安定供給を推進するため、地盤沈下や老朽化により導水機能が低下した武蔵水路の改築事業に参画することの必要性を認め、要求額を措置した。</p>				

企業局

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘 要
3 地域整備事業				
(菖蒲南部産業団地整備事業費)	2,593,551 〔内部留保資金 2,593,551〕	432,091 〔内部留保資金 432,091〕	432,091 〔内部留保資金 432,091〕	圏央道沿線の菖蒲南部地区、川越第二地区及び騎西国道122号沿道地区に地元市町と共同で産業団地を整備する。 菖蒲南部産業団地（3年継続事業の第3年次分） 4億3,209万1千円 ・造成工事費 3億4,113万9千円 ・事務費 9,095万2千円
(川越第二産業団地整備事業費)	2,630,888 〔内部留保資金 2,630,888〕	453,947 〔内部留保資金 453,947〕	453,947 〔内部留保資金 453,947〕	川越第二産業団地（3年継続事業の第3年次分） 4億5,394万7千円 ・造成工事費 3億5,394万7千円 ・事務費 1億円
(騎西国道122号沿道地区産業団地整備事業費)	2,553,120 〔内部留保資金 2,553,120〕	2,129,311 〔内部留保資金 2,129,311〕	2,129,311 〔内部留保資金 2,129,311〕	騎西国道122号沿道地区産業団地 （3年継続事業の第2年次分） 21億2,931万1千円 ・造成工事費 20億6,017万8千円 ・事務費 6,913万3千円
<div data-bbox="315 1203 1155 1350" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【審査の考え方】 圏央道周辺地域の産業活性化の推進のため、産業団地を整備する必要性を認め、要求額を措置した。</p> </div>				

企業局

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘 要
<p>4 地域整備事業 (産業団地整備支援 調査費)</p>	<p>82,490</p> <ul style="list-style-type: none"> 〔長期貸付金償還金 970,235 内部留保資金 △887,745 	<p>75,945</p> <ul style="list-style-type: none"> 〔長期貸付金償還金 994,103 内部留保資金 △918,158 	<p>75,945</p> <ul style="list-style-type: none"> 〔長期貸付金償還金 994,103 内部留保資金 △918,158 	<p>1 可能性調査 6,030万円 圏央道の開通を生かした産業集積の早期実現を図るため、産業団地整備事業の事業化に向けた基本条件調査、採算性の検討などを行う。 ・概略可能性調査 1地区 ・詳細可能性調査 1地区</p> <p>新 2 白岡瀬地区企業立地動向調査 315万円 白岡瀬地区における企業立地の情報収集、整理、分析を行い、同地区の産業団地整備を推進する。 ・調査対象業種 製造業、流通加工業他 ・調査内容 ①立地意向の有無、②土地面積 ③建設予定時期、④購入希望金額等</p> <p>新 3 圏央道以北事業化調査 1,200万円 圏央道以北の産業基盤整備を推進するため、事業費の算出や整備スケジュールの検討などを行う。 ・調査地区数 1地区 ・調査項目 土地利用上の課題整理、事業費算出 物件調査、埋設物・土壌調査等</p> <p>4 その他事務費 49万5千円</p>
<p>【審査の考え方】 経済情勢や企業の立地動向等を十分見極めた上で、産業団地整備の事業化の検討を行う必要性を認め、要求額を措置した。</p>				

企業局